

2. 指標設定

成果指標	指標名	新庁舎の竣工		目標年度	H24	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-2-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	基本構想策定	b	基本設計	c	実施設計	d	庁舎建設工事
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
新庁舎の竣工	%	0.40 %	0.07 %	3.35 %
		0.40 %	0.47 %	3.82 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 基本構想策定	千円		2,100 千円	
			100.0 %	
b 基本設計	千円	8,694 千円	0 千円	18,186 千円
		30.0 %	0.0 %	100.0 %
c 実施設計	千円			
d 庁舎建設工事	%			

4. 課題と対応

課題
計画期間内完了
対応（改善点等）
早期に工事着手

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

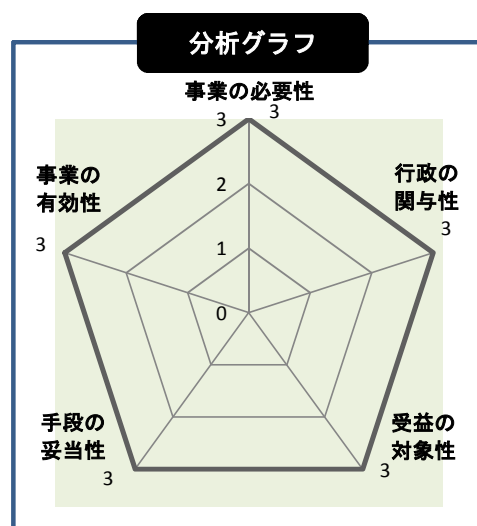
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		14,500	2,491	120,560	306,067
財源内訳	国費				
	県費				
	市債			95,100	289,200
	その他				
	一般財源	14,500	2,491	25,460	16,867
うち経常					
事業費に係る人件費		3,396	5,120	7,008	6,020

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成24年度は庁舎建設工事最終年度のため工事費増(債務負担行為分)

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠	
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	現庁舎は、老朽化や耐震性能の面から安全面において問題があるほか、容量、機能、性能も劣っており、建て替えが必要な状況である。また、中央公民館も同様の問題を抱えている
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地方自治法第4条の規定により、地方公共団体は、その事務所の位置を定めることとされている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	シンプルで機能的な市民のための庁舎を基本理念に事業を進めている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民のための庁舎を整備すると言う目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	スケジュールに沿って事業が進捗している



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期完成を目指すこと